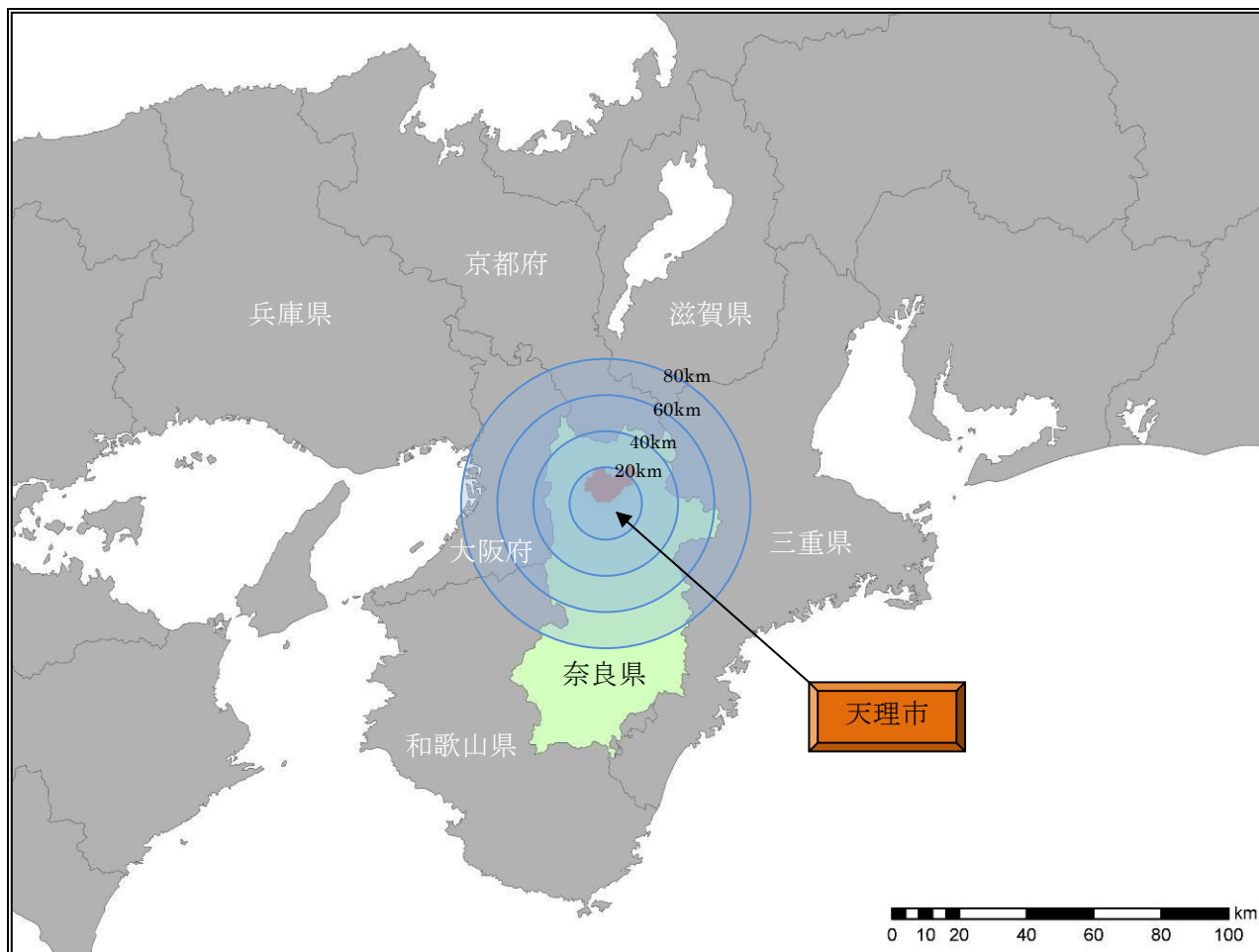


第1章 天理市の概要

1. 位置、面積、地勢

天理市は、奈良県の北部に位置し、北から東にかけて奈良市、北は大和郡山市、南は桜井市、西は田原本町、三宅町、川西町に隣接している。

面積は86.42km²で、東西に14.9km、南北に10.6kmある。



2. 気象

天理市の位置する奈良盆地は、内陸性気候で比較的降水量が少なく、気温の年較差および日格差が大きくなっている。

表 1-1 天理市の気象

年月	気温 (°C)			降水量 (mm)
	最低	最高	平均	
平成 23 年	-2	28	13.7	1,671
平成 24 年	-2	28	13.4	1,710
平成 25 年	-1	29	13.7	1,639
平成 26 年	-2	28	13.3	1,373
平成 27 年	-1	27	13.6	1,506
平成27年 1月	0	7	2.9	101
2月	-1	10	3.4	40
3月	1	14	7.0	162
4月	4	18	13.2	108
5月	15	22	18.2	92
6月	14	23	19.7	182
7月	19	27	23.8	283
8月	23	27	24.8	155
9月	16	24	19.9	162
10月	10	19	15.0	39
11月	5	18	12.1	120
12月	2	14	6.8	62

3. 人口・世帯数

天理市の人口は、平成 27 年現在で 66,765 人、29,169 世帯で、世帯数はやや増加したが、人口はやや減少傾向にある。

表 1-2 天理市における人口および世帯数の推移（各年 3 月 31 日現在）

年次	人口 (人)			対前年人口 増減数 (人)	世帯数 (世帯)	1 世帯当たり 人員 (人)	人口密度 (人/km ²)
	総数	男	女				
平成 22 年	68,701	33,645	35,056	-138	28,808	2.38	795
平成 23 年	68,392	33,486	34,906	-309	28,944	2.36	791
平成 24 年	67,888	33,313	34,575	-504	28,996	2.34	786
平成 25 年	67,456	33,072	34,384	-432	28,937	2.33	781
平成 26 年	67,091	32,949	34,142	-365	28,986	2.31	777
平成 27 年	66,765	32,745	34,020	-326	29,169	2.29	773

表 1-3 天理市における人口動態の推移（各年中）

年次	自然動態	社会動態
平成 23 年	-37	-414
平成 24 年	-39	-415
平成 25 年	-111	-306
平成 26 年	-90	-135
平成 27 年	-52	-163

4. 土地利用状況

非課税土地を除く土地利用状況は、市域の約41%が田畑、約36%が山林、約15%が宅地である。都市的な土地利用である市街地は、天理駅を中心とする鉄道駅周辺及び幹線道路沿いに点在して形成されている。

表 1-4 土地利用状況

区分	面積 (ha)	構成比 (%)
田畑	2,070	40.6
山林	1,849	36.3
池沼	3	0.1
宅地	758	14.9
その他	415	8.1
計	5,095	100.0

注)「市税の概要」による数値であり、非課税土地は含まない。

天理市は、全面積の14.2%にあたる1,226.9haが市街化区域に指定されている。市街化区域における用途地域別面積は、第1種住居地域が410.6haで最も大きく、以下、第1種中高層住居専用地域362.7ha、準工業地域222.7haと続いている。

表 1-5 天理市における都市計画用途地域面積と比率

区分		面積 (ha)	比率 (%)
都市計画区域		8,637.0	100.0
市街化調整区域		7,410.1	85.8
市街化区域		1,226.9	14.2
市街化区域用途地域別面積	第1種低層住居専用地域	19.7	0.23
	第2種低層住居専用地域	—	—
	第1種中高層住居専用地域	362.7	4.20
	第2種中高層住居専用地域	6.1	0.07
	第1種住居地域	410.6	4.75
	第2種住居地域	1.0	0.01
	準住居地域	13.2	0.15
	近隣商業地域	87.0	1.01
	商業地域	37.4	0.43
	準工業地域	222.7	2.58
	工業地域	66.5	0.77
工業専用地域	—	—	

5. 産業構造

天理市の産業別就業人口は、全体的に減少傾向にあり、第1次産業、第2次産業の減少が顕著である。平成27年の構成は、第1次産業が1,289人、第2次産業が6,232人、第3次産業が21,796人となっている。

表1-6 産業別就業者数の推移(15歳以上就業者数)

(各年10月1日現在)

区分	就業者数(人)						構成比 (%)
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	
総数	31,817	35,599	34,337	32,502	29,753	30,453	100.0
第1次産業	(2,761)	(2,503)	(2,162)	(2,025)	(1,482)	(1,289)	(4.2)
農業	2,735	2,477	2,143	2,012	1,461	1,272	4.2
林業	16	15	10	3	12	9	0.0
漁業	10	11	9	10	9	8	0.0
第2次産業	(9,088)	(10,690)	(9,275)	(7,493)	(5,888)	(6,232)	(20.5)
鉱業	0	2	5	2	0	0	0.0
建設業	2,229	2,754	2,478	2,140	1,630	1,640	5.4
製造業	6,859	7,934	6,792	5,351	4,258	4,592	15.1
第3次産業	(19,915)	(22,278)	(22,642)	(22,464)	(21,011)	(21,796)	(71.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	169	166	165	124	122	103	0.3
運輸・通信業	1,313	1,616	1,662	1,747	1,648	1,743	5.7
卸・小売業、飲食店	6,509	7,101	6,864	7,136	4,560	6,188	20.3
金融・保険業	753	861	695	561	501	493	1.6
不動産業	202	223	232	267	339	447	1.5
サービス業	10,092	11,309	12,014	11,646	13,011	11,973	39.3
公務	877	1,002	1,010	983	830	849	2.8
分類不能の産業	53	128	258	520	1,372	1,136	3.7